

## 《ミャンマー:クーデター関連》

### 1. ヤンゴンで銃撃戦、国鉄職員の襲撃も

ヤンゴンで13～14日、銃撃戦や爆発が相次ぎ発生した。13日朝には国鉄職員が襲撃される事件も起きている。国鉄職員が襲われたのは13日午前9時ごろ。ミンガラタウンニュン郡区ボー・ミン・ヤウン通りで信号待ちをしているところを何者かに撃たれた。付近の住民によれば、銃声は3回聞こえ、負傷した職員は救急搬送された。けがの程度は分かっておらず、死亡した可能性もあるという。14日午前8時半ごろには、マヤンゴン郡区ピー通りとナガリオン通りの交差点にある役場前で爆発が発生。続いて午前9時半ごろ、北オッカラパ郡区ケマティ通りにあるガモネ・イエイク橋付近の交番を数人組が襲撃し、銃撃戦に発展した。イレブンは爆発や銃撃戦による負傷者について言及していない。

### 2. 民主派、外国民兵組織の侵入を批判

ミャンマーの民主派でつくる「挙国一致政府(NUG)」は14日に声明を発表し、外国の複数の民兵組織がミャンマー国軍の支援を得て領内に居座っていると批判した。民兵組織の具体名には言及していないが、インド国境から北西部ザガイン管区やチン州に流入しているメイティ族の集団や「ゾミ革命軍」を念頭に置いているとみられている。NUGの外務省は、国軍がこうした民兵組織を民主派の市民との戦闘に従事させていると指摘。近隣国の組織によるミャンマー領内への侵入を「国家安全保障の脅威」として退去を求めた。NUGはインド・マニプール州を本拠とするメイティ族の集団やゾミ革命軍を暗に批判しているとみられる。ゾミ革命軍はインド周辺のクキ族の再統一を旗印とする武装組織。

### 3. マンダレー市内6カ所で同時爆発＝監視カメラに発生瞬間

マンダレー市内の税務署など6カ所で18日、同時爆発が発生した。監視カメラには税務署職員2人と市民1人が署内で会話中に爆発が起きた瞬間が記録されていた。18日午前11時ごろ、マンダレー市内ピージーダグン郡区、チャンエーターザン郡区、マハーアウンミュー郡区、チャンミヤタージー郡区の税務署、マンダレー管区開発委員会事務所、ミャンマーブルワリー事務所内で同時に爆発が発生した。死傷者数などは明らかになっていない。マンダレー市内では地元の反国軍組織による政府庁舎を標的にした爆破事件が相次いでいる。

### 4. カレン民族同盟と国軍、20日間に100回以上の衝突発生

今月に入り、カレン民族同盟(KNU)と国軍との間で123回の戦闘が発生したことが明らかになった。KNUの発表によると、10月1日から20日までの戦闘により、国軍兵士は58人が死亡、64人が負傷した。一方、KNU側は7人の負傷にとどまった。KNUの実効支配地域では、この20日間に国軍による銃撃が170発以上あった。

### 5. 国軍が退役軍人を再雇用、新兵確保が困難か

ミャンマー国軍は、軍に忠実な退役軍人らに現役復帰を呼び掛けているようだ。クーデター以降、数カ月に及ぶ抵抗勢力との闘いで兵力を失った上に、新兵採用が難航しているとみられる。国軍は、再び任務に就く退役軍人には、年金に加え、退役時の階級と給与を保証するとしており、国軍幹部と退役軍人との会合が各地で確認されている。退役軍人の1人は「国軍は抵抗勢力の活動が活発な地域で兵力を増強するため、退役軍人に好条件を提示している」と話した。北西部ザガイン管区カタ郡区では、復帰した退役軍人50人超が既に任務についているという。軍から離反し、「市民不服従運動(CDM)」に加わった元幹部は「退役軍人の再採用は、新兵確保が困難な国軍の状況を表している」と指摘。「退役軍人を復帰させることが最も容易に兵士を確保できる方法だ」と

話した。国軍の技術専門学校(DSTA)や防衛学校(Defence Services Academy)、防衛医科学校(Defence Services Medical Academy)は6月に再開したものの、学生不足で授業を開始できない状況が続いているようだ。ミャンマーの民主派でつくる「挙国一致政府(NUG)」は7日に出した声明で、クーデターへの抵抗組織が設立されて以降、計4,456人の国軍兵士が殺害されたと発表した。ミャンマー退役軍人協会(Myanmar Retired Soldiers Association)によると、2017年8月時点の退役将校は1万人超、予備役や元下士官は約20万人とされている。

## 6. モン州で民主派事務所が爆破、深夜に3カ所

ミャンマー東部モン州で23～24日にかけて、クーデター前の与党だった国民民主連盟(NLD)の地方事務所3カ所が連続して爆破される事件があった。死傷者はいなかった。容疑者は明らかになっていない。23日夜、同州タトン郡区レイキン地区のNLD地方事務所でも爆発が発生し、2階建ての建物のほか、看板や塀が吹き飛んだ。目撃者は「夜間外出禁止令が出ているため、爆破直後の状況を確認できなかった。負傷者はいなかったようだ」と話した。同日夜にはチャイトー郡区でもNLD地方事務所が爆破され、建物が壊れた。翌24日未明にはピリン郡区にあるNLD事務所でも爆発があり、地元住民によると平屋建ての建物が全壊したという。いずれの爆発事件でも負傷者はなく、治安部隊が現場検証を進めている。ミャンマーでは数日前にも、南部タニンダーリ管区にある2カ所のNLD地方事務所が爆破される事件が発生した。

## 7. 国民統一政府が総額10億ドル分の国債を発行

民主化勢力により樹立した国民統一政府(NUG)計画・財務・投資省のティン・トゥン・ナイン大臣は19日、NUGが総額10億ドル(約1140億円)の国債を発行すると発表した。発表によると、発行される国債は額面金額が100、500、1000、5000ドルの4種類で、総額10億米ドル分。満期は2年に設定、金利は未定。国家統治評議会を打倒し、革命を成功させるための資金調達が主な目的としている。ティン・トゥン・ナイン大臣は「主に海外在住のミャンマー人を対象に国債を発行する。専用のWEBサイトを開設し、購入手続きや振込口座などの情報を掲載する。国内在住のミャンマー人は海外在住の親戚や友人を通して購入してほしい。既に1人で50万ドル分(約5700万円分)を購入したいと申し出ている人もいる」と説明した。

## 8. ラインタヤの不法居住者に退去命令、国軍

ミャンマー国軍は13日、最大都市ヤンゴン郊外のラインタヤ郡区の幹線道路沿いに住む不法居住者に、1週間以内に退去するよう命令した。戒厳令下にあるラインタヤ郡区を管轄する国軍の司令官が、ヤンゴン～パティン道路沿いにある違法住宅を1週間以内に撤去すると発表した。国軍が退去対象とした一帯には数千人規模の出稼ぎ労働者が定住し、付近の工業団地で働いている。DVBによれば、多くの住民は日々の食料も事欠く極貧状態にあり、退去を命じられても他に行くところがないという。

## 9. 中銀、年初来で最大規模のドル売り介入

ミャンマー中央銀行は18日、通貨チャットの安定化を目的とした米ドル売り・チャット買い介入を実施したと発表した。10月に入って初めてで、売却額は5,000万米ドル(約57億円)と、1回の介入額としては今年に入って最大規模になった。中銀は、入札方式で米ドルを販売する形で介入を行った。応札の平均レートは1米ドル=1,820チャットで、9月27日に実施された前回の介入から65チャット、3.7%米ドル高に振れた。ミャンマーでは、2月に発生した軍事クーデターを境に米ドル高・チャット安が進行。中銀は自国通貨の防衛に向け、市場への米ドル売り介入を積極的に行ってきた。介入額は2～9月累計で1億8,480万米ドルに上った。チャット安は9月に入り急速に進行。28日午後には、市中の両替商のレートが月の初めに比べ7割ほど安い1米ドル=3,000チャットまで下げた。その後は戻しており、両替商によると現在は、2,000チャット程度で推移しているという。銀行の顧客向け米ドル交換レートは10月4日以降、**1米ドル=1,902～1,984チャットのレンジで推移**している。中央銀行は輸入業者

を支援する目的で、9月から燃料、食用油、医薬品などを取り扱う企業に米ドルを売却している。外国為替の公認ディーラー(AD)免許を持つ銀行9行に入札価格で売却。銀行が手数料を上乗せして、企業に米ドルを販売するという仕組みだ。

## 《新型コロナウイルス関連情報》

### ◎タイ

#### 1. 南部の木材工場、印労働者の雇用認可を要請

タイ南部のパラゴム材工場で労働者不足が深刻化している。新型コロナウイルス感染症の流行でミャンマーなど近隣国出身の外国人労働者が減少しているため、業界ではインドとパキスタンの労働者の雇用を認めるよう政府に要請する声が高まっている。ナコンシータマラート、クラビ、サトゥンの3県でパラゴム材の加工工場を運営するスティン氏によると、工場3カ所の作業員はタイ人 600 人、ミャンマー人 400 人の約 1,000 人。通常は各工場に入った注文に応じて人員を振り分けているが、現在はコロナの影響で労働者の県間移動が制限されている上、一部のミャンマー人が帰国して労働力不足が深刻化。生産能力は従来の月 400~500 コンテナから 300 コンテナまで低下しているという。スティン氏は、1度帰国したミャンマー人労働者が戻ってくるにはかなりの時間がかかるとし、マレーシアのようにインドやパキスタンの労働者の雇用を認めるよう政府に働きかける方針だ。タイでは単純労働者としてミャンマー、ラオス、カンボジア出身者の雇用が認められている。英語の通じるインドとパキスタンについても雇用を認めるようタイ工業連盟(FTI)などが要請しているが、政府は治安維持を理由に認めていない。

### ◎ベトナム

#### 1. 縫製・履物などで労働者不足に、ホーチミン

ベトナムのホーチミン市では、新型コロナウイルス感染症対策の社会隔離の緩和でフル操業に戻ると、縫製品・履物製造業や中小企業で労働者不足が顕著になると予想されている。市労働・傷病軍人・社会事業局によると、同市では社会隔離が緩和された9月末以降、50 万人余りが他省市の古里に帰郷しており、このうち労働者が約 30 万人に上る。コロナ禍前には市内の企業 28 万 6,000 社余りで 400 万人近くが働き、うち 120 万人が工場労働者だった。そのうち 32 万人余りが 17 カ所の輸出加工区や工業団地で働いていた。レ・ミン・タン労働局長は、市内の企業総数の 98%を占める中小企業で人手不足が顕著になり、特に縫製、履物、販売、運輸などで影響が大きいと予想する。ベトナム縫製労働組合のグエン・ティ・トゥイ副委員長は、「近年は労働者が他業種に流れ、縫製工場は労働者の不足が少なくとも 10%に上る。社会隔離が緩和された9月 30 日以降は不足が 30%に拡大している」と述べた。古里から戻れない労働者や、学校が休校となり自宅で子供の世話が必要になったり、コロナ感染や感染疑いで隔離されたりする労働者がいるという。

#### 2. 南部に労働者戻り始める、1日数千人

ベトナム南部の工業団地に、古里に帰郷していた出稼ぎ労働者が徐々に戻ってきているようだ。実質的なロックダウン(都市封鎖)が解除された10月以降は、ダクラク省やダクノン省などの中部高原地域から1日当たり1,000~2,000 人の労働者が南部に戻っている。南部ビンフオック省警察によると、中部高原地域から、ホーチミン市やビンズオン省、ドンナイ省方面に向かう際に経由する同省の検問所には1日当たり1,000~2,000 人が立ち寄っている。国道 14 号線で同省を横断するには、毎日午後1時と7時の2回に分けて行われる警察車両の先導が必要であるため、所定時間まで待機しなければならない。ダクラク省に帰郷していたリン・ダー・エバンさんは、復職手当として1人当たり 300 万ドン(約 132 米ドル、1万 5,000 円)が支給されるという呼び掛けを受けて、約3カ月ぶりにホーチミン市の縫製工場に戻ることを決断。「今、働くことは私にとって最も幸せなことだ」と職場復帰を喜んだ。

ベトナム統計総局(GSO)によると、新型コロナウイルス感染第4波の影響を受けて、7月～9月15日までに約130万人の出稼ぎ労働者が都市部から帰郷した。このうち、ハノイ市から32万4,000人、ホーチミン市から29万2,000人、南部他省市から45万人が古里に戻っていた。

### 3. コロナ第4波で2千人が孤児に、ホーチミン

ベトナム・ホーチミン市では、4月下旬以降の新型コロナウイルス感染第4波で親族や介護者が死亡し、約2,000人の子供が孤児になった。独居を余儀なくされた高齢者も381人いるという。同市労働・傷病軍人・社会事業局のレ・ミン・タン局長が、19日に開かれた人民評議会で報告した。同局は市人民委員会に「コロナ禍での孤児や1人暮らしの高齢者の支援に対する予算投入計画」を提案し、心理的援護や、金銭的支援、教育支援、法的保護など9つの具体的な支援方針を示した。孤児や独居高齢者に対して助成金の支給を提案しており、4歳未満は月額120万ドン(約53米ドル、約6,000円)、4歳以上は月額72万ドン、60～80歳の高齢者は月額48万～144万ドンとなる。健康保険証も無料で付与する方針。

## ◎シンガポール

### 1. ワクチン未接種の従業員、解雇も可＝人材省

シンガポール人材開発省は、新型コロナウイルスのワクチンを未接種で職場勤務ができず、なおかつ在宅勤務もできない従業員に対し、企業が最後の手段として解雇することを認める。2022年1月1日から、全ての職場の勤務者にワクチンの接種完了を義務付ける政策に伴う措置となる。シンガポール政府は今日23日、22年1月1日からワクチン接種完了者や、コロナ感染者で過去270日以内に回復した人に職場での勤務を認めると発表した。未接種者は、コロナ検査で陰性結果が出た場合に限り出社を認める。即時抗原検査(ART)の陰性結果は、検査結果の判明時点から24時間有効だ。ワクチン未接種で職場での勤務ができない上、在宅勤務もできない従業員については、職場勤務に向けて自己負担で勤務時間外にコロナ検査を受けてもらう。企業が未接種者に他の業務を割り当てることや、無給休暇の取得を求めることも認める。最後の手段として、対象者には解雇通知を出すことができるとしている。このほか企業が職場の配置転換のため、従業員にワクチン接種の有無を確認することも認めると公表した。ワクチン接種証明の提出を求めることもできる。要求を拒否した従業員は、未接種者として扱われる。人材開発省によると、10月17日時点で、従業員全員がワクチン接種を完了しているのは企業全体の7割。全労働者の96%が接種を完了している。未接種の従業員は約11万3,000人で、うち医学的な理由で接種できないのはごく一部だという。

## ◎マレーシア

### 1. 製造業などの労働力不足解消を＝全国商議所

マレーシア全国商工会議所(NCCIM)が政府に対し、製造業や建設業などで生じている労働力不足を早急に解消するよう求めている。全国商工会議所が835社を対象に実施した調査では、7万7,721人の労働者が不足していることが明らかになった。製造業が不足分全体の77.1%を占め、建設業が11.2%、その他のサービス業が8.9%。全国商工会議所の会長は「雇用主は2年近く操業ができない状況から脱し、事業活動の再開に向け労働力を必要としているが、外国人の労働許可証の期限切れや他業種からの人材引き抜きなどで人員確保が難しくなっている」と主張する。ロウ会長によると、国内の外国人労働者の数は現在110万人で、2018年から80万人減少した。今年8月の失業者数は74万8,800人で、うち25万人が外国人労働者の不足を穴埋めしたとしても「少なくとも50万人は足りない計算だ」という。業界団体がまとめたデータによると、産業別に必要とされている外国人労働者の数は建設業が20万人、プランテーション産業が7万人、サービス業が4万5,000人、家具産業が3万人、製造業とゴム手袋産業がそれぞれ2万5,000人、プラスチック産業が6,293人となっている。

## ◎ニュージーランド

### 1. 中小企の売上、金融危機以来最大の打撃＝MYOB

ニュージーランド(NZ)の中小企業の売上が、10月までの1年間に大きく減少し、2008～09年の世界金融危機以降で最大の落ち込みとなっていることが、会計ソフト会社MYOBの調査で分かった。調査は、中小企業経営者らを対象に1～16日に実施。MYOBのNZ事業でカスタマーサービスを統括するジョー・トージャー氏は、売上の落ち込みはオークランドを対象にしたロックダウン(都市封鎖)の影響が大きく表れているとした。オークランド大都市圏への規制は現在、最も厳格なレベル4のロックダウンから、一段緩和したレベル3に移行している。ただ、小売店は、クリック・アンド・コレクト(オンラインで支払いを済ませ最寄りの店舗で商品を受け取るサービス)などの営業のみが認められている。オークランド市傘下の経済・文化事業振興団体オークランド・アンリミテッドによれば、10日までの1週間のオークランド大都市圏で行われたクレジット・デビットカード決済総額は、前週から4%増加している。

## 《一般情報》

### 《カンボジア》

#### 1. シアヌークビルの特区開発、中国企業と契約

カンボジア財務経済省は18日、南部シアヌークビル州を中国の深センをモデルに多目的経済特区(SEZ)として整備する計画に向け、中国企業とコンサルタント契約を締結した。契約を結んだのは、深セン市城市規制設計研究院(UPDIS)。約18カ月をかけてマスタープラン(基本計画)を策定する。UPDISは2019年、マスタープラン(基本計画)の予備調査を完了している。契約の締結式典で、UPDISの司馬暁社長は「シアヌークビル州を持続可能なスマートシティとして整備する」と述べた。オウン・ポンモニラット財務経済相は、「シアヌークビル州をカンボジア経済のけん引役として開発する」と説明。「同州を多目的特区として整備することは、持続可能な開発促進に向けた政府の中長期計画の一環だ」と語った。UPDISは1990年設立。国内外で都市開発事業などを手掛けている。シアヌークビル州のデータによると、94年以降の同州への累積投資額は約40億米ドル(約4,570億円)。政府は同州のインフラ整備に注力しており、首都プノンペンと結ぶカンボジア初の高速道路は、22年9月にも完工が見込まれている。

### 《ラオス》

#### 1. ラオス国際鉄道に高速列車引き渡し＝大連企業が製造

ラオスの国際鉄道会社「中老鐵路」向けに、中国中車集団(CRRC)傘下の機関車製造会社、中車大連機車車両(中車大連、遼寧省大連市)など2社が製造した高速鉄道列車「メコン号」の車両がこのほど、ビエンチャン駅で引き渡された。メコン号の車両は、中老鐵路が行った入札の結果、CRRC傘下の中車大連と青島四方機車車両(山東省青島市)の2社が受注した。動力集中方式の車両で、動力車がけん引する。メコン号は9両編成で、最高時速160キロ。動力車、1等と2等の客車、食堂車からなり定員は720人。4号車にはバリアフリーエリアも設けた。中老鐵路は、旅客と貨物の兼用鉄道で、中国との国境の町、ボーデンが起点。北は中国雲南省内の鉄道に接続。南はラオス各地を経てビエンチャンに至る。ラオス側の全長は422.4キロ。今年12月に開業の見通し。

### 《フィリピン》

#### 1. 中国事業中止も、反 Duterte 政権誕生なら

フィリピンで 2022 年5月に実施される大統領選で、ドゥテルテ大統領の路線を引き継がない候補者が当選した場合、中国事業が中止される可能性がある。アフリカ諸国では鉄道敷設契約など中国との巨額の契約が見直し、または取り消される動きが出ている。フィリピンのインフラ分野の公共投資を専門とするシンクタンク「インフラウオッチPH」のテリー・リドン代表は「次期大統領がドゥテルテ大統領の味方でない場合、フィリピンでも同じことが起き得る」との見解を示す。民間シンクタンクであるイボン財団のソニー・アフリカ氏も「中国との契約は不透明なベールに包まれており、アフリカ諸国の動きが警鐘を鳴らしている」と指摘している。

## 2. 現政権で警官5千人超解雇

フィリピンのアニョ内務・自治相は 25 日、ドゥテルテ大統領が就任した 2016 年6月以降、違法薬物使用や捜査中の超法規的殺人などで 5,178 人の警察官を解雇したことを明らかにした。フィリピン国家警察 (PNP) によると、職員は2月時点で全国に約 22 万人。5年余りで全体の約 2.5%が解雇されたことになる。内務・自治相は解雇の具体例として、20 年6月に警察官 84 人が違法薬物使用の陽性反応を示して解雇されたほか、麻薬取引への関与容疑で 28 人が逮捕された後に解雇されたことを挙げた。麻薬のおとり捜査中に「銃を抜いて抵抗した」として、容疑者を殺害した事件について調査した結果、52 件については容疑者の遺体の手に銃を撃った時に残る硝煙反応がないことが分かった。遺体に複数の銃創も確認されていることなどから、警察側の過剰防衛と判断された。52 件に関わった警察官の多くも降格または解雇された。

## 《インド》

### 1. インドとネパール間の送電網整備、政府合意

インドとネパールを結ぶ送電網の整備事業について、両国政府が合意した。同事業では、インド北部ウッタルプラデシュ州ゴラクプールとネパールのプトワル間に電圧 400 キロボルトの送電網を整備する計画。両国を結ぶ送電網は、東部ビハール州ムザファルプール―ネパールのダルケバル間 (電圧 400 キロボルト) に続き2件目となる。今回の合意は、米政府機関のミレニアム開発公社 (MCC) により、ネパールの送電・道路インフラ部門に5億米ドル (約 567 億 2,000 万円) の資金支援が実施されることを前提条件としている。

## 《スリランカ》

### 1. スリランカ、燃料調達で5億ドル融資求める

外貨不足に苦しむスリランカ政府は、インド政府に対して5億米ドル (約 572 億円) の融資を求めている。資金はガソリンやディーゼルの調達に充てるとみられる。スリランカは新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、観光や仕送りによる外貨収入が減少し、対外債務の不履行リスクが高まっている。一方、世界的な原油高で石油調達コストが上昇。このような状況の中で、スリランカのガンマンピラ・エネルギー相は先ごろ「国内の燃料供給は来年1月分までしか保証できない」と語っていたとされる。スリランカの公営、セイロン石油公社 (CPC) のウィジェシム・会長によると、両国の経済連携協定に基づき、インド高等弁務官事務所と交渉中という。同国のアッティガレ財務省次官が「両国がまもなく融資契約に署名する」と語ったとの報道もある。

## 《オーストラリア》

### 1. 豪で投獄者急増、制度見直し必要＝生産性委

オーストラリア連邦政府の諮問機関である生産性委員会は、全国で犯罪者総数が減少する一方で刑務所への投獄率が 100 年来の高水準となっていることを受け、刑務所制度の見直しを進めているようだ。生産性委員会

のコミッショナーのキング氏によると、投獄率は過去 20 年間で 33% 上昇し、これにより納税者の負担額は 135 億豪ドル(約 1 兆 1,590 億円)増加したという。20 年の国内投獄者総数は約 4 万人に上り、1 人にかかるコストは 1 日当たり 330 豪ドルで納税者への負担総額は約 52 億豪ドルだった。キング氏は、国内で科される禁錮刑のうち約 3 分の 1 が窃盗や麻薬所持など非暴力犯罪によるもので、投獄期間は 6 カ月以下だと指摘。「特に非暴力犯罪者について、高い投獄率を維持することが最善の長期的アプローチか大きな疑問が残る」と述べた。生産性委員会は現在、受刑者を自宅拘留とした上で電子機器を使って監視を続けるなど、低コストだが適正な処罰効果を持つ代案を模索している。同委員会の統計を州別で見ると、北部準州(NT)で投獄率が最高で、西オーストラリア州もその他の州を約 50% 上回った。また、国内人口の 3% を占める先住民アボリジニとトレス海峡諸島民が投獄者の 29% を占めていることも分かっている。

以上